

平成 23 年度
財務 諸 表

(総務省方式改訂モデル)

高根沢町の財務諸表【普通会計】（平成23年度）

（総務省方式改訂モデル）

1 財務諸表とは

現在の地方自治体の会計制度では、単年度の現金収支フロー（流れ）を中心とする「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。この方式では、現金の増減という面に着目して会計処理が行われるため、収支を明確にすることはできるもののストック（資産・負債）情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、提供できる財務に関する情報を充実させるために、資産をはじめとしたストックなどの情報が分かる企業会計的手法の「発生主義・複式簿記」が必要となります。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計・宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）

(2) 対象年度

平成23年度（基準日：平成24年3月31日）

※出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

住民1人当たりの金額は、基準日（平成24年3月31日）の人口30,143人で割った金額

(4) 財務諸表4表の種類

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した表です。

貸借対照表（バランスシート）【普通会計】（平成23年度）

1 用語解説

〔資産の部〕

(1) 公共資産

①有形固定資産

有形固定資産は、道路や公園、小中学校・保育園などの土地や建物などの物的な資産です。（有形固定資産は耐用年数に基づき定額法で減価償却しています。）

②売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。（売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基礎として算出します。）

(2) 投資等

①投資及び出資金

財団法人や第三セクター、水道事業への出資金です。実質価格が30%以上低下した場合は実質価格と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」の科目をもって計上します。

②貸付金

他団体への貸付や中小企業への振興資金貸付金です。

③基金等

地域福祉基金や土地開発基金など特定の目的のために積み立てた資金です。また、退職手当組合積立金は退職手当組合の積立金の持分相当額です。

④長期延滞債権

税金などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものです。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち、将来徴収不能となることが見込まれる額です。

(3) 流動資産

①現金預金

不測の支出に備えた財政調整基金の年度末残高や地方債の償還に充てるための減債基金の年度末残高、歳入から歳出を引いた額です。

②未収金

税金などの収入未済額のうち、その年度に回収されていないものです。また、回収不能見込額は、収入未済額のうち将来徴収不能となることが見込まれる額です。

〔負債の部〕

(1) 固定負債

①地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌々年度以降に償還する額です。（翌年度償還する予定の額は流動負債に計上していません。）

②長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌々年度以降に支払いが予定されている額です。（翌年度に支払いが予定されている額は流動負債に計上しています。）

③退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

④損失補償等引当金

第3セクター等の債務に損失補償をしている場合の、損失補償額です。

(2) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌年度償還する予定の額です。

②短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入から歳出を引いた額がマイナス（赤字）の場合に計上します。

③未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌年度に支払いが予定されている額です。

④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当の額です。退職手当組合に加入している場合は、計上しません。

⑤賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

〔純資産の部〕

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の整備や拡充等に充当された国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共施設の整備や拡充等に充当された財源のうち公共資産等整備国県補助金と地方債残高（建設分）を除いた額です。

(3) その他一般財源等

臨時財政対策債などの地方債の償還や引当金等に対して準備が必要な一般財源です。また、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。したがって、マイナス（赤字）の場合は翌年度以降の財源がすでに拘束されているということになります。多くの地方公共団体はマイナス（赤字）になると予想されます。臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

(4) 資産評価差額

有形固定資産の帳簿価格と売却可能資産の額との差額です。

2 貸借対照表（バランスシート）からわかること

町民1人当りにすると、総資産が131万9,456円、負債が26万9,583円、純資産が104万9,873円となります。

資産のうち、行政サービスを提供する手段である公共資産の合計額は、325億4,639万2千円で資産総額に占める割合は81.8%となっています。

また、資金としてすぐに活用できる現金・預金は26億8,224万円であり、この額は平成23年度普通会計の歳入総額（118億9,570万7千円）の22.5%にあたります。

一方、負債については、地方債と翌年度償還予定地方債の合計が64億1,549万1千円であり、負債合計の78.9%となっています。地方債と翌年度償還予定地方債の合計は町民1人当りにすると21万2,835円となります。

3 前年度貸借対照表と比較すると

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産において、道路事業（1億2,548万5千円）等で、資産として3億5,085万7千円増加し、これまでの資産の減価償却により11億8,473万2千円の減少となりました。その結果、8億3,387万5千円減少しました。

投資等では2,395万6千円増加し、流動資産では10億441万9千円増加しました。

この結果、資産合計では3億894万6千円（0.78%）増加しました。

一方、負債において、固定負債については地方債の増加などにより7,992万6千円の増加となりました。また、流動負債については翌年度償還予定地方債の減少などにより、1億8,637万9千円減少しました。

この結果、負債合計では、1億645万3千円（1.29%）の減少となりました。

純資産では、公共資産等整備国県補助金等が2億6,647万2千円の減少、公共資産等整備一般財源等が1億6,519万2千円の増加となり、その他一般財源等が5億1,667万9千円の増加となり、合計では、4億1,539万9千円（1.33%）増加しました。

貸借対照表（バランスシート）

借方	今年度末(平成24年3月31日現在)			前年度末(平成23年3月31日現在)			差引	
	平成24年3月31日現在の人口30,143人			平成23年3月31日現在の人口30,348人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	16,241,462	538,814	40.8	16,396,044	540,268	41.5	△ 154,582	△ 1,454
②教育	9,507,380	315,409	23.9	9,735,718	320,803	24.7	△ 228,338	△ 5,394
③福祉	1,033,220	34,277	2.6	1,092,900	36,012	2.8	△ 59,680	△ 1,735
④環境衛生	709,911	23,551	1.8	725,339	23,901	1.8	△ 15,428	△ 350
⑤産業振興	2,811,445	93,270	7.1	3,131,530	103,187	7.9	△ 320,085	△ 9,917
⑥消防	83,651	2,775	0.2	90,330	2,976	0.2	△ 6,679	△ 201
⑦総務	2,150,507	71,343	5.4	2,199,590	72,479	5.6	△ 49,083	△ 1,136
有形固定資産合計	32,537,576	1,079,441	81.8	33,371,451	1,099,626	84.6	△ 833,875	△ 20,185
(2) 売却可能資産	8,816	292	0.0	8,816	290	0.0	0	2
公共資産合計	32,546,392	1,079,733	81.8	33,380,267	1,099,917	84.6	△ 833,875	△ 20,184
2 投資等								
(1) 投資及び出資金								
①投資及び出資金	2,867,180	95,119	7.2	2,843,224	93,687	7.2	23,956	1,432
②投資損失引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
投資及び出資金計	2,867,180	95,119	7.2	2,843,224	93,687	7.2	23,956	1,432
(2) 貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 基金等								
①退職手当目的基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②その他特定目的基金	1,327,941	44,055	3.3	669,900	22,074	1.7	658,041	21,981
③土地開発基金	0	0	0.0	501,279	16,518	1.3	△ 501,279	△ 16,518
④その他定額運用基金	64,191	2,130	0.2	63,922	2,106	0.2	269	24
⑤退職手当組合積立金	90,405	2,999	0.2	116,325	3,833	0.3	△ 25,920	△ 834
基金等計	1,482,537	49,183	3.7	1,351,426	44,531	3.4	131,111	4,652
(4) 長期延滞債権	133,844	4,440	0.3	154,829	5,102	0.4	△ 20,985	△ 662
(5) 回収不能見込額	△ 11,992	△ 398	0.0	△ 16,312	△ 537	0.0	4,320	139
投資等合計	4,471,569	148,345	11.2	4,333,167	142,783	11.0	138,402	5,562
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	666,517	22,112	1.7	1,032,197	34,012	2.6	△ 365,680	△ 11,900
②減債基金	570,361	18,922	1.4	269,112	8,868	0.7	301,249	10,054
③歳計現金	1,445,362	47,950	3.6	380,665	12,543	1.0	1,064,697	35,407
現金預金計	2,682,240	88,984	6.7	1,681,974	55,423	4.3	1,000,266	33,561
(2) 未収金								
①地方税	56,529	1,875	0.1	75,125	2,475	0.2	△ 18,596	△ 600
②その他	20,662	685	0.1	820	27	0.0	19,842	658
③回収不能見込額	△ 5,026	△ 167	0.0	△ 7,933	△ 261	0.0	2,907	94
未収金計	72,165	2,394	0.2	68,012	2,241	0.2	4,153	153
流動資産合計	2,754,405	91,378	6.9	1,749,986	57,664	4.4	1,004,419	33,714
資産合計	39,772,366	1,319,456	100.0	39,463,420	1,300,363	100.0	308,946	19,093

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

貸 方	今年度末(平成24年3月31日現在)			前年度末(平成23年3月31日現在)			差 引	
	平成24年3月31日現在の人口30,143人			平成23年3月31日現在の人口30,348人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	5,806,577	192,634	14.6	5,641,490	185,893	14.3	165,087	6,741
(2) 長期未払金								
①物件の購入等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
③その他	10,136	336	0.0	16,808	554	0.0	△ 6,672	△ 218
長期未払金計	10,136	336	0.0	16,808	554	0.0	△ 6,672	△ 218
(3) 退職手当引当金	1,620,623	53,764	4.1	1,699,112	55,988	4.3	△ 78,489	△ 2,224
(4) 損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
固定負債合計	7,437,336	246,735	18.7	7,357,410	242,435	18.6	79,926	4,300
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定地方債	608,914	20,201	1.5	791,230	26,072	2.0	△ 182,316	△ 5,871
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(5) 賞与引当金	79,787	2,647	0.2	83,850	2,763	0.2	△ 4,063	△ 116
流動負債合計	688,701	22,848	1.7	875,080	28,835	2.2	△ 186,379	△ 5,987
負債合計	8,126,037	269,583	20.4	8,232,490	271,270	20.9	△ 106,453	△ 1,687
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国県補助金等	4,892,791	162,319	12.3	5,159,263	170,003	13.1	△ 266,472	△ 7,684
2 公共資産等整備一般財源等	28,886,228	958,306	72.6	28,721,036	946,390	72.8	165,192	11,916
3 その他一般財源等	△ 2,128,310	△ 70,607	△ 5.4	△ 2,644,989	△ 87,155	△ 6.7	516,679	16,548
4 資産評価差額	△ 4,380	△ 145	0.0	△ 4,380	△ 144	0.0	0	△ 1
純資産合計	31,646,329	1,049,873	79.6	31,230,930	1,029,094	79.1	415,399	20,779
負債・純資産合計	39,772,366	1,319,456	100.0	39,463,420	1,300,363	100.0	308,946	19,093

貸借対照表【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	91,167 千円
	②教育	4,244 千円
	③福祉	367,230 千円
	④環境衛生	444,864 千円
	⑤産業振興	367,848 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	13,894 千円
	計	1,289,247 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	533,621 千円
	②地方債	34,506 千円
	③一般財源等	721,120 千円
	計	1,289,247 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	674,385 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,980,077千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,338,832 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,415,491 千円	6,415,491 千円	
債務負担行為支出予定額	9,865 千円	9,865 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,102,652 千円		5,102,652 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	313,621 千円		313,621 千円
退職手当負担見込額	1,497,203 千円	1,497,203 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	10,031,738 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,830,071 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,284,206 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,917,461 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,307,094 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,475,087千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,417,194千円です。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書【普通会計】（平成23年度）

1 用語解説

〔経常行政コスト〕

（1）人にかかるコスト

①人件費

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

②退職手当引当金繰入等

「今年度退職手当引当金から今年度退職手当組合積立金を除いた額」から「前年度退職手当引当金から前年度退職手当組合積立金を除いた額」を控除した額に「今年度退職手当組合負担金」を加えた額です。

③賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。
6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

（2）物にかかるコスト

①物件費

需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などに要した額です。

②維持補修費

施設などの維持修繕に要した額です。

③減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額です。

（3）移転支出的なコスト

①社会保障給付

児童手当の支給や高齢者、障害者に対する援護措置などに要した額です。

②補助金等

各種団体に対する補助等に要した額です。

③他会計等への支出額

特別会計など他会計に繰り出した額です。

④他団体への公共資産整備補助金等

他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

（4）その他のコスト

①支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額です。

②回収不能見込計上額

今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

③その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金合計額を除いた額です。

〔経常収益〕

(1) 使用料・手数料

公共施設の施設使用料や戸籍証明などの発行に対して徴収する料金の調定額です。

(2) 分担金・負担金・寄附金

保育園の保護者負担金・寄附金の調定額。

2 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書の項目の分類は、民間企業のように売上原価、販売費・一般管理費などに分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すことができるように、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行・列）となっています。

高根沢町の平成 23 年度の経常行政コストは、81 億 2,789 万 4 千円です。

経常行政コストを性質別に見てみると、「物にかかるコスト」が経常行政コスト全体の 40.4%（32 億 8,322 万 6 千円）、次いで、「移転支出的なコスト」が 39.0%（31 億 6,607 万 2 千円）を占めており、「人にかかるコスト」が 19.4%（15 億 8,056 万 8 千円）を占めています。

また、目的別に見てみると、「福祉」が経常行政コストの 36.7%（29 億 8,469 万 7 千円）、「教育」が 14.8%（12 億 254 万 4 千円）、「総務」が 11.9%（9 億 6,574 万 2 千円）等となっています。

〔住民 1 人当たりの行政コスト〕

性 質 別	全 体 (千円)	1 人当たりのコスト (円)
1. 人にかかるコスト	1,580,568	52,436
2. 物にかかるコスト	3,283,226	108,922
3. 移転支出的なコスト	3,166,072	105,035
4. その他のコスト	98,028	3,252
合 計	8,127,894	269,644

※平成 23 年度末（平成 24 年 3 月 31 日）人口 30,143 人

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人にかか るコス ト	(1)人件費	1,377,042	16.9%	105,437	213,358	213,738	68,906	97,546	42,665	522,855	112,537		0
	(2)退職手当引当金繰入等	123,739	1.5%	12,552	22,618	24,974	8,219	11,838	4,368	36,854	2,315		0
	(3)賞与引当金繰入額	79,787	1.0%	7,018	14,592	14,578	5,186	6,848	2,213	23,677	5,675		0
	小計	1,580,568	19.4%	125,007	250,568	253,290	82,311	116,232	49,246	583,386	120,527		0
物にかか るコス ト	(1)物件費	2,067,946	25.4%	93,422	604,812	806,551	184,313	132,074	10,920	232,080	3,763		11
	(2)維持補修費	30,548	0.4%	4,644	14,511	539	302	145	863	9,544	0		0
	(3)減価償却費	1,184,732	14.6%	408,018	277,902	64,500	15,428	359,081	8,779	51,024			0
	小計	3,283,226	40.4%	506,084	897,225	871,590	200,043	491,300	20,562	292,648	3,763		11
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	1,296,789	16.0%		36,983	1,176,621	83,185						0
	(2)補助金等	811,110	10.0%	3,476	17,768	50,805	247,007	75,689	325,270	89,708	1,387		0
	(3)他会計等への支出額	971,758	12.0%	256,798	0	590,391	0	112,956	11,613	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	86,415	1.1%	0	0	42,000	33,128	11,287	0	0			0
	小計	3,166,072	39.0%	260,274	54,751	1,859,817	363,320	199,932	336,883	89,708	1,387		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	105,164	1.3%								105,164		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 464	0.0%									△ 464	0
	(3)その他行政コスト	△ 6,672	-0.1%					0					△ 6,672
	小計	98,028	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	105,164	△ 464
経常行政コスト a	8,127,894		891,365	1,202,544	2,984,697	645,674	807,464	406,691	965,742	125,677	105,164	△ 464	△ 6,661
(構成比率)			11.0%	14.8%	36.7%	7.9%	9.9%	5.0%	11.9%	1.5%	1.3%	0.0%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	202,201		9,206	2,584	87,358	49,226	14,936	0	14,789	0	0		0	24,102
2 分担金・負担金・寄附金 c	135,018		0	0	59,486	0	0	0	0	0	0		0	75,532
経常収益合計 (b + c) d	337,219		9,206	2,584	146,844	49,226	14,936	0	14,789	0	0		0	99,634
d/a	4.15%		1.0%	0.2%	4.9%	7.6%	1.8%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,790,675		882,159	1,199,960	2,837,853	596,448	792,528	406,691	950,953	125,677	105,164	△ 464	△ 6,661	△ 99,634

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書【普通会計】（平成23年度）

1 用語解説

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表（バランスシート）の〔純資産の部〕の額です。期首純資産残高は前年度貸借対照表、期末純資産残高は今年度貸借対照表の額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

(3) 一般財源

①地方税

住民税、固定資産税、軽自動車税などの税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

②地方交付税

普通交付税と特別交付税です。地方交付税制度は国が地方財政の均衡化と必要財源の確保を保障することを目的としています。

③その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金などです。

(4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

(5) 臨時損益

①災害復旧事業費

暴風雨などの災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した額です。

②公共資産除売却損益

土地や建物などを売払いした額から原価を除いた額です。

③投資損失

他団体への出資金の帳簿価格と実質価格との差額が赤字の場合に計上する額です。

(6) 科目振替

純資産の変動はありませんが、純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合の差額です。

(8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額です。

2 純資産変動計算書からわかること

高根沢町の平成23年度の行政コスト計算書から計算した純経常行政コストは、77億9,067万5千円です。地方税などの経常的な一般財源は70億2,253万円、経常的な一般行政コスト補助金の受入額は19億4,043万5千円で合計すると89億6,296万5千円になり、純経常行政コストを除くと11億7,290万円の増加となり、期末純資産残高（平成23年度

末) のその他一般財源等が減少したことになります。

臨時損益として、東日本大震災等に係る災害復旧事業のために7億8,540万6千円の臨時的な損失が発生しました

期末純資産残高は、純資産合計が4億1,539万9千円(1.33%)増加し、公共資産等整備国県補助金等が2億6,647万2千円(5.16%)減少し、公共資産等整備一般財源等が1億6,519万2千円(0.58%)増加し、その他一般財源等が5億1,667万9千円(19.53%)減少しました。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,230,930	5,159,263	28,721,036	△ 2,644,989	△ 4,380
純経常行政コスト	△ 7,790,675			△ 7,790,675	
一般財源					
地方税	4,098,427			4,098,427	
地方交付税	2,532,349			2,532,349	
その他行政コスト充当財源	391,754			391,754	
補助金等受入	1,961,331	20,896		1,940,435	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 785,406			△ 785,406	
公共資産除売却損益	16,439			16,439	
投資損失	△ 8,820			△ 8,820	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			317,961	△ 317,961	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,230,086	△ 1,230,086	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,090,764	1,090,764	
減価償却による財源増		△ 287,368	△ 897,364	1,184,732	
地方債償還等に伴う財源振替			605,273	△ 605,273	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	31,646,329	4,892,791	28,886,228	△ 2,128,310	△ 4,380

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書【普通会計】（平成23年度）

1 用語解説

(1) 経常的収支の部

資金収支計算書は現金主義に立って実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されず、人件費や物品の購入、施設などの維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。それに対して収入は、地方税や地方交付税、使用料・手数料などの継続的な収入が計上されます。したがって、日常の行政活動による資金収支が表示されます。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、有形固定資産の資産形成に係る支出とその財源となる収入の差額です。したがって、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の支出は、地方債の償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。それに対して収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などが計上されます。したがって投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況が表示されます。

2 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書の「経常的収支の部」と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の支出合計は104億5,034万5千円、収入合計は115億1,504万2千円で、差引10億6,469万7千円のプラス（黒字）になり、歳計現金残高が前年度より279.69%増加したことになります。これは主に地方交付税（東日本大震災復興特別交付税等）の増加によるものです。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は11億2,265万9千円のプラス（黒字）になっています。

経常的収支の支出は、需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などの物件費が支出合計の19.8%（20億6,794万6千円）で人件費が15.7%（16億3,720万円）を占めています。収入は、地方税が収入合計の35.9%（41億3,071万8千円）を占めています。また、経常的収支額は36億1,588万4千円のプラス（黒字）になり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われました。

公共資産整備収支は、公共資産整備などの支出合計4億9,343万5千円に対して国県補助金などの収入合計6,981万9千円で、差引4億2,361万6千円のマイナス（赤字）となっています。

投資・財務的収支は、地方債の償還などの支出合計26億361万2千円に対して貸付金の回収などの収入合計4億7,604万1千円で、差引21億2,757万1千円のマイナス（赤字）となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,637,200
物件費	2,067,946
社会保障給付	1,296,789
補助金等	811,110
支払利息	105,164
他会計等への事務費等充当財源繰出支	619,135
その他支出	815,954
支出合計	7,353,298
地方税	4,130,718
地方交付税	2,532,349
国県補助金等	1,825,111
使用料・手数料	202,201
分担金・負担金・寄附金	135,191
諸収入	△ 185,287
地方債発行額	742,600
基金取崩額	794,809
その他収入	791,490
収入合計	10,969,182
経常的収支額	3,615,884

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	350,857
公共資産整備補助金等支出	86,415
他会計等への建設費充当財源繰出支	56,163
支出合計	493,435
国県補助金等	42,798
地方債発行額	12,000
基金取崩額	0
その他収入	15,021
収入合計	69,819
公共資産整備収支額	△ 423,616

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	230,511
基金積立額	1,259,641
定額運用基金への繰出支	269
他会計等への公債費充当財源繰出支	321,962
地方債償還額	791,229
支出合計	2,603,612
国県補助金等	93,422
貸付金回収額	211,020
基金取崩額	0
地方債発行額	19,400
公共資産等売却収入	16,439
その他収入	135,760
収入合計	476,041
投資・財務的収支額	△ 2,127,571

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,064,697
期首歳計現金残高	380,665
期末歳計現金残高	1,445,362

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,515,042	千円
地方債発行額	△ 774,000	
財政調整基金等取崩額	△ 368,534	
支出総額	△ 10,450,345	
地方債元利償還額	896,393	
財政調整基金等積立額	304,103	
基礎的財政収支	1,122,659	千円

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります

財務諸表の分析【普通会計】（平成23年度）

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 97.2\% \text{（前年度 93.6\%）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の比率です。

純資産はこれまでの世代（過去及び現世代）の負担によって形成された社会資本の額を示しています。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 19.7\% \text{（前年度 19.3\%）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高はこれまでに形成された社会資本について将来の世代が負担する額を示しています。なお、地方債残高には臨時財政対策債など社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

2 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 3.34 \text{ 年分（前年度 4.56 年分）}$$

歳入総額に対する資産合計の比率です。

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。

3 資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = 49.5\% \\ \text{（前年度 47.4\%）}$$

土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の比率です。

償却資産が耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。

4 受益者負担比率

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 4.1\% \text{（前年度 3.7\%）}$$

行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の比率です。

行政コストに対して直接受益者が負担した割合を示しています。

5 行政コスト対公共資産比率

$$= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 25.0\% \text{（前年度 23.6\%）}$$

貸借対照表の公共資産に対する行政コスト計算書の経常行政コストの比率です。

資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示しています。

6 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100 \\ &= 86.9\% \text{ (前年度 } 97.2\%) \end{aligned}$$

純資産変動計算書の一般財源等に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの比率です。

純経常行政コストに対して、どれだけの当年度の負担で賄われたかを示しています。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しており、逆に比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

7 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額・基金取崩し額を除く)} = 3.09 \text{ 年} \\ &\hspace{15em} \text{(前年度 } 3.70 \text{ 年)} \end{aligned}$$

資金収支計算書の経常的収支額に対する貸借対照表の地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に何年で償還できるかを示しています。

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} &= \text{収入総額 (地方債発行額・財政調整基金等取崩額を除く)} - \text{支出総額 (地方債元利償還金・財政調整基金等積立額を除く)} = 11 \text{ 億 } 2,265 \text{ 万 } 9 \text{ 千円} \\ &\hspace{15em} \text{(前年度 } 5 \text{ 億 } 1,505 \text{ 万 } 4 \text{ 千円)} \end{aligned}$$

収入総額及び支出総額は資金収支計算書の各部の収入合計及び支出合計です。

基礎的財政収支は、ゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加しないので、持続可能な財政運営と言えます。

9 流動比率

$$= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 = 400.0\% \text{ (前年度 } 200.0\%)$$

資金繰りの安定性を計る指標として用いられており、短期の負債に対して現金などの手元資金がどの程度あるのかを示しています。

高根沢町全会計の連結財務諸表(平成23年度)

(総務省方式改訂モデル)

1 連結財務諸表とは

地方公共団体は、普通会計以外に特定の事業を行う特別会計や企業会計、関係地方公共団体と連携して行政サービスを提供する一部事務組合や第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 連結対象会計範囲

普通会計

一般会計

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

水道事業

公共下水道事業

農業集落排水事業

介護保険事業

後期高齢者医療事業

(2) 対象年度

平成23年度(基準日:平成24年3月31日)

※出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)、地方公営企業決算状況調査、決算書のデータを基礎数値として用いています。

(4) 連結財務諸表の作成

連結財務書類においては、普通会計・公営事業会計の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業						(小計) B		
		公営企業			その他					
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	16,241,462	10,534,763					10,534,763		26,776,225	
②教育	9,507,380								9,507,380	
③福祉	1,033,220								1,033,220	
④環境衛生	709,911	8,160,641					8,160,641		8,870,552	
⑤産業振興	2,811,445		2,457,052				2,457,052		5,268,497	
⑥消防	83,651								83,651	
⑦総務	2,150,507								2,150,507	
⑧収益事業										
⑨その他										
有形固定資産計	32,537,576	8,160,641	10,534,763	2,457,052			21,152,456		53,690,032	
(2) 無形固定資産										
(3) 売却可能資産	8,816								8,816	
公共資産合計	32,546,392	8,160,641	10,534,763	2,457,052			21,152,456		53,698,848	
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	2,867,180							▲ 2,631,951	235,229	
(2) 貸付金										
(3) 基金等	1,482,537		1,773	376			1,167	3,316	1,485,853	
(4) 長期延滞債権	133,844	459	2,758	1,132	221,888	266	3,674	230,177	364,021	
(5) その他										
(6) 回収不能見込額	▲ 11,992	▲ 14	▲ 45	▲ 24	▲ 23,983	▲ 62	▲ 1,648	▲ 25,776	▲ 37,768	
投資等合計	4,471,569	445	4,486	1,484	197,905	204	3,193	207,717	▲ 2,631,951	2,047,335
3. 流動資産										
(1) 資金	2,682,240	912,756	39,255	2,069	191,897	2,145	132,081	1,280,203	3,962,443	
(2) 未収金	77,191	17,055	626	301	82,211	515	2,694	103,402	180,593	
(3) 販売用不動産										
(4) その他		4,423						4,423	4,423	
(5) 回収不能見込額	▲ 5,026	▲ 147	▲ 86		▲ 8,886	▲ 120	▲ 1,209	▲ 10,448	▲ 15,474	
流動資産合計	2,754,405	934,087	39,795	2,370	265,222	2,540	133,566	1,377,580	4,131,985	
4. 繰延勘定										
資産合計	39,772,366	9,095,173	10,579,044	2,460,906	463,127	2,744	136,759	22,737,753	▲ 2,631,951	59,878,168
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	5,806,577								5,806,577	
②公営事業地方債		1,581,643	4,165,580	1,152,853				6,900,076	6,900,076	
地方公共団体計	5,806,577	1,581,643	4,165,580	1,152,853				6,900,076	12,706,653	
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債										
②地方三公社長期借入金										
③第三セクター等長期借入金										
関係団体計										
(3) 長期未払金	10,136								10,136	
(4) 引当金	1,620,623	83,383	33,386	1,084			27,426	145,279	1,765,902	
(うち 退職手当等引当金)	1,620,623	83,383	33,386	1,084			27,426	145,279	1,765,902	
(うち その他の引当金)										
(5) その他										
(うち 他会計借入金)										
固定負債合計	7,437,336	1,665,026	4,198,966	1,153,937			27,426	7,045,355	14,482,691	
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	608,914	95,608	161,909	71,209				328,726	937,640	
②関係団体										
翌年度償還予定額計	608,914	95,608	161,909	71,209				328,726	937,640	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)										
(3) 未払金		16,114						16,114	16,114	
(4) 翌年度支払予定退職手当										
(5) 賞与引当金	79,787	3,196	1,505	62			932	5,695	85,482	
(6) その他		16,459						16,459	16,459	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)										
流動負債合計	688,701	131,377	163,414	71,271			932	366,994	1,055,695	
負債合計	8,126,037	1,796,403	4,362,380	1,225,208			28,358	7,412,349	15,538,386	
[純資産の部]										
1. 公共資産等整備国庫補助金等	4,892,791	1,827,162	4,258,877	503,258				6,589,297	11,482,088	
2. 公共資産等整備一般財源等	28,886,228	3,058,033	2,142,716	742,963	197,905	204	2,026	6,143,847	▲ 2,631,951	32,398,124
3. 他団体及び民間出資分										
4. その他一般財源等	▲ 2,128,310	814,936	▲ 184,929	▲ 10,523	265,222	2,540	106,375	993,621	▲ 1,134,689	
5. 資産評価差額	▲ 4,380	1,598,639						1,598,639	1,594,259	
純資産合計	31,646,329	7,298,770	6,216,664	1,235,698	463,127	2,744	108,401	15,325,404	▲ 2,631,951	44,339,782
負債及び純資産合計	39,772,366	9,095,173	10,579,044	2,460,906	463,127	2,744	136,759	22,737,753	▲ 2,631,951	59,878,168

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B	相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計			その他					
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
経常行政コスト										
人件費	1,377,042	33,602	1,645	5,200		17,662	58,109		1,435,151	
退職手当引当金繰入等	123,739	11,030	▲ 492	248		3,523	14,309		138,048	
賞与引当金繰入等	79,787	3,196	1,505	62		932	5,695		85,482	
物件費	2,067,946	128,663	80,843	27,113	62,459	11,748	59,452	370,278	▲ 7,031	2,431,193
維持補修費	30,548	15,634	5,123	15,898				36,655		67,203
減価償却費	1,184,732	209,765	271,494	75,925				557,184		1,741,916
社会保障給付	1,296,789				1,735,429		1,472,484	3,207,913		4,504,702
補助金等	811,110	137			772,883	170,048		943,068		1,754,178
他会計等への支出額	971,758					1,562	5,858	7,420	▲ 767,203	211,975
他団体への公共資産整備補助金等	86,415									86,415
支払利息	105,164	41,176	89,087	27,044				157,307		262,471
回収不能見込計上額	▲ 464	▲ 285	148	1	5,290	149	365	5,668		5,204
その他行政コスト	▲ 6,672	10,041	4,374	1,802	44,023	2,056	11,034	73,330		66,658
行政コスト合計	8,127,894	452,959	453,727	153,293	2,620,084	185,563	1,571,310	5,436,936	▲ 774,234	12,790,596
経常収益										
使用料・手数料	202,201				617	30		647		202,848
分担金・負担金・寄附金	135,018	19,469	5,907		856,328		441,618	1,323,322	5,019	1,463,359
保険料					715,956	129,531	227,455	1,072,942		1,072,942
事業収益		485,230	133,023	24,842				643,095	▲ 7,031	636,064
その他特定行政サービス収入		23,632	143		9,400	2,145	287	35,607		35,607
他会計補助金等			256,798	112,956	134,019	54,090	233,759	791,622	▲ 758,207	33,415
行政サービス収入合計	337,219	528,331	395,871	137,798	1,716,320	185,796	903,119	3,867,235	▲ 760,219	3,444,235
(差引) 純行政コスト	7,790,675	▲ 75,372	57,856	15,495	903,764	▲ 233	668,191	1,569,701	▲ 14,015	9,346,361

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計							(小計) B		
		公営企業会計			その他						
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
期首純資産残高	31,230,930	7,151,873	6,029,843	1,240,785	548,987	2,511	161,426	15,135,425	▲ 2,606,450	43,759,905	
純経常行政コスト	▲ 7,790,675	75,372	▲ 57,856	▲ 15,495	▲ 903,764	233	▲ 668,191	▲ 1,569,701	14,015	▲ 9,346,361	
一般財源											
地方税	4,098,427									4,098,427	
地方交付税	2,532,349									2,532,349	
その他行政コスト充当財源	391,754								▲ 7,421	384,333	
補助金等受入	1,961,331	34,172	244,677	10,408	817,904		615,166	1,722,327		3,683,658	
臨時損益											
災害復旧事業費	▲ 785,406									▲ 785,406	
公共資産除売却損益	16,439									16,439	
投資損失	▲ 8,820									▲ 8,820	
収益事業純損失											
基金の一部を普通会計へ直接繰出し											
出資の受入・新規設立		16,115						16,115	▲ 16,115		
資産評価替えによる変動額		25,834						25,834		25,834	
無償受贈資産受入											
その他		▲ 4,596						▲ 4,596	▲ 15,980	▲ 20,576	
経費負担割合変更に伴う差額											
期末純資産残高	31,646,329	7,298,770	6,216,664	1,235,698	463,127	2,744	108,401	15,325,404	▲ 2,631,951	44,339,782	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B		
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
[経常的収支の部]										
人件費	1,637,200	35,806	3,705	5,477			20,531	65,519		1,702,719
物件費	2,067,946	124,670	80,843	27,113	62,459	11,748	59,452	366,285	▲ 7,031	2,427,200
社会保険給付	1,296,789				1,735,429		1,472,484	3,207,913		4,504,702
補助金等	811,110	137			772,883	170,048		943,068		1,754,178
支払利息	105,164	41,176	89,087	27,044				157,307		262,471
他会計への事務費等充当財源繰出支出	619,135						1,562	5,858	7,420	▲ 458,033
その他支出	815,954	18,677	9,497	17,700	44,023	2,056	11,034	102,987		918,941
支出合計	7,353,298	220,466	183,132	77,334	2,614,794	185,414	1,569,359	4,850,499	▲ 465,064	11,738,733
地方税	4,130,718									4,130,718
地方交付税	2,532,349									2,532,349
国県補助金等	1,825,111			10,408	817,904		615,166	1,443,478		3,268,589
使用料・手数料	202,201				617	30		647		202,848
分担金・負担金・寄附金	135,191	19,469			856,328		441,618	1,317,415	▲ 5,019	1,447,587
保険料					738,029	129,732	227,896	1,095,657		1,095,657
事業収入		485,537	132,918	24,925				643,380	▲ 7,031	636,349
諸収入	▲ 185,287				9,400	2,145	287	11,832		▲ 173,455
地方債発行額	742,600									742,600
長期借入金借入額										
短期借入金増加額										
基金取崩額	794,809						57,075	57,075		851,884
他会計繰入金等			186,668	64,106	134,019	54,090	233,759	672,642	▲ 672,642	
その他収入	791,490	23,632						23,632	▲ 16,807	798,315
収入合計	10,969,182	528,638	319,586	99,439	2,556,297	185,997	1,575,801	5,265,758	▲ 701,499	15,533,441
経常的収支額	3,615,884	308,172	136,454	22,105	▲ 58,497	583	6,442	415,259	▲ 236,435	3,794,708
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	350,857	221,291	523,509					744,800		1,095,657
公共資産整備補助金等支出	86,415									86,415
他会計への建設費充当財源繰出支出	56,163								▲ 56,163	
地方独立行政法人公共資産整備支出										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出										
地方三公社公共資産整備支出										
第三セクター等公共資産整備支出										
支出合計	493,435	221,291	523,509					744,800	▲ 56,163	1,182,072
国県補助金等	42,798	27,578	244,677					272,255		315,053
地方債発行額	12,000		212,000					212,000		224,000
長期借入金借入額										
基金取崩額										
他会計負担金等		22,710	24,152					46,862	▲ 46,862	
その他収入	15,021	▲ 1,628	42,680					41,052		56,073
収入合計	69,819	48,660	523,509					572,169	▲ 46,862	595,126
公共資産整備収支額	▲ 423,616	▲ 172,631						▲ 172,631	9,301	▲ 586,946
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金										
貸付金	230,511									230,511
基金積立額	1,259,641						53,215	53,215		1,312,856
定額運用基金への繰出支出	269									269
他会計への公債費充当財源繰出支出	321,962								▲ 321,962	
地方債償還額	791,229	93,298	142,209	69,772				305,279		1,096,508
長期借入金返済額										
短期借入金減少額										
収益事業純支出										
その他支出										
支出合計	2,603,612	93,298	142,209	69,772			53,215	358,494	▲ 321,962	2,640,144
国県補助金等	93,422									93,422
貸付金回収額	211,020									211,020
基金取崩額										
地方債発行額	19,400									19,400
長期借入金借入額										
収益事業純収入										
公共資産等売却収入	16,439									16,439
他会計補助金等			45,978	48,850				94,828	▲ 94,828	
その他収入	135,760		▲ 36,436					▲ 36,436		99,324
収入合計	476,041		9,542	48,850				58,392	▲ 94,828	439,605
投資・財務的収支額	▲ 2,127,571	▲ 93,298	▲ 132,667	▲ 20,922			▲ 53,215	▲ 300,102	227,134	▲ 2,200,539
当年度資金増減額	1,064,697	42,243	3,787	1,183	▲ 58,497	583	▲ 46,773	▲ 57,474		1,007,223
期首資金残高	380,665	870,513	35,468	886	250,394	1,562	178,854	1,337,677		1,718,342
経費負担割合変更に伴う差額										
期末資金残高	1,445,362	912,756	39,255	2,069	191,897	2,145	132,081	1,280,203		2,725,565

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。